

(普通会計)

平成29年度
決算状況

都道府県名		三重県	団体コード	242144	市町村類型		I-2
ふりがな		いなべし	29年度交付税種地区分		II-3		
市町村名		いなべ市					
人口		面積 (km ²)	人口密度 (人)	人口集中地区人口 (人)	産業構造就業人口		
H27国調		27年	27年	27年	第1次	第2次	第3次
H22国調		22年	22年	22年	2.2%	45.9%	51.9%
H30.3.31		45,485人	208	-	2.3%	46.2%	51.5%
H29.3.31		45,721人	208	-	2.3%	46.2%	51.5%
増加率 ▲0.5%		指定団体等の状況	山村振興中部圏	事務の共同処理の状況	ごみ処理	し尿処理	税務事務
後期高齢者医療		退職手当					
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	区分(29年度)		指数等
歳入総額	A	23,119,858	25,955,300	23,481,709	基準財政収入額		8,421,832千円
歳出総額	B	22,812,079	25,297,834	22,221,167	基準財政需要額		9,888,254千円
歳入歳出差引A-B	C	307,779	657,466	1,260,542	標準財政規模		13,441,009千円
翌年度に繰り越すべき財源	D	167,593	65,328	87,059	財政力指数		0.843 (H29-0.852)
実質収支C-D	E	140,186	592,138	1,173,483	実質収支比率		8.7%
単年度収支	F	△1,808,804	451,952	581,345	公債費比率		3.4%
積立金	G	983,096	940,659	301,838	実質公債費比率		7.3%
繰上償還金	H	0	0	0	公債費負担比率		13.2%
積立金取崩し額	I	500,000	1,500,000	1,083,256	起債制限比率		2.9%
実質単年度収支F+G+H-I	J	△1,325,708	△107,389	△200,073	積立金現在高		13,876,843千円
健全化判断比率	実質赤字比率	-	12.91	(うち財政調整基金)	(5,012,236千円)		
	連結実質赤字比率	-	17.91	(うち減債基金)	(2,948,668千円)		
	実質公債費比率	7.3%	25.0	地方債現在高	23,730,966千円		
	将来負担比率	-	350.0	(次年度以降)債務負担行為支出予定額	11,031,492千円		
一般職員等		特別職等					
区分	職員数A (30.4.1) (人)	給料月額B (千円)	一人当たり支給月額B/A (円)	区分	報酬(給料)月額(円)	改定実施年月日	
一般職員	360	119,736	332,600	市長	950,000	H15.12.1	
うち技能労務職員	11	2,840	258,200	副市長	750,000	H19.4.1	
教育公務員	5	2,054	410,800	教育長	650,000	H15.12.1	
消防職員	0	0	0	市議会議長	495,000	H17.12.1	
臨時職員	0	0	0	市議会副議長	420,000	H17.12.1	
合計	365	121,790	333,671	市議会議員	390,000	H17.12.1	
ラスバイス指数	27年度	28年度	29年度				
	100.0%	101.2%	101.4%				
公営企業の状況	事業名	法の適用有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)	収支額	
	水道	有	100,358	145,340	11	普通会計からの繰入額	256,171千円
	下水道	無	132,319	1,037,185	8	加入世帯数	5,503世帯
	農業集落排水	無	22,533	175,780	1	被保険者数	8,997人
	国民健康保険事業会計		314,661	256,171	6	一世帯当たり保険料調定額	168,169円
後期高齢者医療事業会計		8,775	548,898	2	被保険者一人当たり保険料調定額	102,860円	
介護保険会計		286,758	608,831	8	被保険者一人当たり費用	34,974円	

区分	歳入		性 質 別 歳 出	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)
地方税	8,931,022	38.0	人件費	2,945,243
地方譲与税	270,004	1.1	うち職員給	2,009,394
利子割配当割株式譲渡所得割交付金	91,163	0.4	扶助費	3,057,347
地方消費税交付金	864,569	3.7	公債費	2,119,942
ゴルフ場交付金	141,082	0.6	内 元利償還金	2,119,942
自動車取得税交付金	98,155	0.4	誤 一時借入金利子	0
地方特例交付金	31,364	0.1	小計	8,122,532
地方交付税	2,403,496	10.2	物件費	3,648,282
内 普通	2,030,992	8.6	維持補修費	26,083
誤 特別	372,504	1.6	補助費等	2,352,183
小計	12,830,855	54.6	一部組合負担金	242,780
交通安全交付金	5,186	0.0	積立金	325,624
分担金・負担金	13,884	0.1	投資・出資・貸付金	44,256
使用料	335,825	1.4	繰出金	2,622,301
手数料	75,458	0.3	前年度繰上充用金	0
国庫支出金	1,998,969	8.5	投資の経費	5,079,906
県支出金	969,644	4.1	うち人件費	43,082
財産収入	90,764	0.4	普通建設事業費	5,040,017
寄附金	16,944	0.1	補助	718,381
繰入金	2,280,715	9.7	単独	4,321,636
繰越金	657,466	2.8	災害復旧事業費	39,889
諸収入	186,125	0.8	失業対策事業費	0
地方債	4,019,874	17.1	合計	22,221,167
合計	23,481,709	100.0	合計	14,782,117

※經常収支比率について:()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行額を除いた經常収支比率です。

区分	目的別歳出		市 税			
	決算額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	徴収率 (%)
議会費	224,584	1.0	224,584	1.5		98.3
総務費	4,305,208	19.4	2,815,192	19.0		99.9
民生費	7,383,813	33.2	3,771,060	25.5		99.4
衛生費	1,295,101	5.8	1,135,396	7.7		99.4
労働費	0	0.0	0	0.0		97.1
農林水産業費	690,959	3.1	467,066	3.2		100.0
商工費	241,122	1.1	139,625	0.9		-
土木費	2,325,978	10.5	1,671,528	11.3		-
消防費	1,278,630	5.8	776,722	5.3		-
教育費	2,315,941	10.4	1,652,778	11.2		-
災害復旧費	39,889	0.2	8,650	0.1		-
公債費	2,119,942	9.5	2,119,516	14.3		-
諸支出金	0	0.0	0	0.0		-
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0		-
合計	22,221,167	100.0	14,782,117	100.0		97.7